

中小企業信用保険法第2条第5項第5号（イ－③）の規定による認定付属書

1 事業が属する業種毎の創業後からの売上高

(令和 年 月～令和 年 月)

業種（※1）（※2）	最近1年間の売上高（※2）	構成比（※2）
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
企業全体の売上高	円	100 %

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可

2 最近1か月間の売上高について

企業全体の売上高	年 月
	A 円

3 2の期間の直前3か月間の売上高

2の期間の直前 3か月間の売上高	年 月	年 月	年 月
	a 円	b 円	c 円

3か月間の合計（a+b+c）＝ 円 【C】

4 3の期間の平均売上高

C ÷ 3 ＝ 円・・・【B】

5 企業全体の売上高の減少率

(B - A) ÷ B × 100 ＝ % ≥ 5 %

6 前年同期の売上高との比較が適当でない理由（当てはまる理由にチェック等をお願いします。）

☐ 業歴が1年3か月未満であるため

☐ 事業開始から1年3か月以上経過しているが、前年以降、施設の建設等や準備等により、前年の売上がないか、その後売上が伸びている場合に該当

☐ その他（ ）

上記のとおり相違ございません。

令和 年 月 日

申請者 住所

氏名 印

連絡先 () -

認定書類として添付します。

☐ 現在事項全部証明書（商業登記簿謄本）の写し又は定款（法人）の写し

☐ 業歴が1年3か月未満かつ個人事業者に当たる場合、創業時点が確認できる書類。（開業届の写しや許認可証の写し）

☐ 許認可を要する業種については「当該許認可」の写し

☐ 営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）

☐ 上記の各月の売上高の証明できるもの（試算表、売上台帳等）

☐ 各種別の1年間の売上高の証明できるもの

☐ 決算報告書の写し

☐ 確定申告書の写し、会計事務所等の証明書（個人事業主）